

日本共産党袋井市議員団の 議会報告

2011年6月定例会

発行
日本共産党市議員団
高橋 美博
大谷 48 6100
浅田 二郎
浅羽 23-2272

平成23年度一般会計 防災対策を中心に追加補正

市議会6月定例会が6月6日から6月29日まで開催されました。市長提出16議案(報告2件含む)と議員提案の3議案の審議が行なわれ、全議案が原案通り可決されました。また、任期満了に伴う農業委員の推薦も行われました。

平成23年度一般会計補正予算は、第1号と第2号(議会最終日に上程)で、9900万円追加されました。
県支出金(2200万円)と基金繰入金(7700万円)で、次のような事業を実施します。

高齢者福祉事業
県支出金(280万円)で、徘徊SOSネットワーク事業、認知症検査、後見人制度のPRなど。

社会教育施設整備事業
県支出金(790万円)で、公民館や図書館など社会教育施設の整備計画を立てるための基礎調査。

住宅耐震性向上事業
県支出金(1130万円)と基金繰入金(5900万円)で、木造住宅耐震補強への助成など。

昨年度末、緊急経済対策として国の助成がありました。が、今年度も市独自で助成額を増額するとともに、対象件数を倍増。

災害支援事業
基金繰入金(2500万円)で、東日本大震災救援のため支援した備品や消耗品の補充。

子育て支援事業
基金繰入金(6300万円)で、節電対策としての企業の就業日変更により、土日の放課後児童クラブ、公立民間保育所の運営費用。

家庭版エコチャレンジ事業
基金繰入金(250万円)で、グリーンカーテンなど家庭等での前年度比15%節電に取り組む費用。また達成家庭への報償品費。

津波対策事業
基金繰入金(770万円)で、防災関係者の現状視察及び避難場所確保等のための基礎調査。

災害復興支援事業
基金繰入金(150万円)で、被災地応援を市民みんなで取り組む『オール袋井』体制)支援策の協議費用。

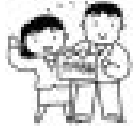
抜本的な防災予算を。今回の補正は、防災関連を中心としたものですが、津波・液状化・原発などに対する具体的対策は、実に不十分であり、きわめて小規模な追加予算です。

日本共産党は、2月議会での当初予算についての討論で、今予算編



条例の制定、一部改正

男女共同参画推進条例の制定
今なお多くの分野で、性別による固定的な役割分担意識やそれに基づく制度・慣行が存在し、社会活動における参画の機会や行動に制約を与えている状況です。
男女が自らの意思によって、個性と能力が発揮でき、ともに責任を分かち合う、男



女共同参画の推進に取り組む決意を表しました。
労働者福祉センター条例の一部改正
労働者福祉センター(サンライフ)の管理を、指定管理者が行うことができるように改正。
幼稚園預かり保育料徴収条例の一部改正
幼稚園で、夏休みなど長期休業中に預かり保育を実施するのに伴い、保育料を月額1000円と定める。

成が地震の発生前であることから、大震災の教訓を生かし、今後しっかりと補正予算を組むよう強く要望しました。
すぐやれること、必要なことへの予算措置さえも講じられていません。抜本的で大幅な防災関連予算が必要で、国の財政的措置が当然。特殊な方への、一時的・特殊なサービスである保育所の土日保育の実施にあたり、市がすべて財政負担するのはおかしな話です。
国・県の財政負担が当然です。厚労省からは「子ども安心基金」を使つての補助通知が出されています。今後、財源更正が行われます。

工事委託協定及び売買契約の締結

JRと工事委託
袋井駅南北自由通路及び橋上駅舎化の工事委託を、東海旅客鉄道株式会社(JR東海)と、29億3000万円で締結することを議決しました。平成26年秋、新駅の供用開始をめざします。
厨房機器売買契約
豊沢地内に建設される新学校給食センターについて、(株)アイホー名古屋支店と、5億9850万円で購入する契約の締結を議決しました。

<ご報告> 政務調査費の使い道

日本共産党議員団は、平成22年度の政務調査費を、表のように使用しました。

用途区分	金額	割合	備考
研究研修費	102,660円	17.1%	研修会参加費など
資料購入費	17,400円	2.9%	『住民と自治』等の購入
広報広聴費等	479,940円	80.0%	『議会報告』の発行経費
計	600,000円		

農業委員の推薦
議会として次の方々を、農業委員に推薦しました。
兼子 春治氏
近藤眞由美氏
竹原 和義氏
村松 尚氏
防災特別委員会の設置
防災計画の見直しに係る提言を目的に、防災対策特別委員会を設置しました。
意見書の提出
原子力発電所の安全対策の強化を求める意見書
茶の放射性物質検査に関する意見書